

令和6年度 事業計画

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般社団法人 北海道ビルディング協会

我が国経済は、アフターコロナの通常の社会経済活動に復帰しつつあるが、少子高齢化、人口減少等の構造的な課題を抱え、さらに環境を保護しつつデフレ脱却を進める困難な局面にある。オフィスビル業界にとってもカーボンニュートラルに向けた省エネ性能の向上、環境負荷の少ない素材の利用促進に向けた着実な取り組みが求められている。高付加価値のオフィス空間の提供に努めるとともに、防災性能の向上、デジタル化への対応など様々な課題に的確に対応する必要がある。

当協会は、今後とも会員各位のビル経営管理に資する活動の展開に努め、豊かで魅力ある健全なまちづくりに寄与することを目指すこととし、本年度も会員の利便性向上を念頭に次の諸活動に注力することとする。

[税制等政策活動]

(一社)日本ビルディング協会連合会、各地方協会との連携を図り、引き続き税制改正要望活動を行っていく。

[組織活動の強化と広報活動]

1. 令和5年度末の会員数は、期中に組織強化に努めたものの前年度末比、正会員は1社増3社減で58社、賛助会員は3社増1社減で29社、計87社となった。本年度も引続き、正会員・賛助会員の増強による組織強化に努める。
2. 例会等の活発な企画実施を展開し、知識向上と人材育成を図る。
3. 賛助会員とのビジネス交流会を開催し、実務担当者も交えて会員間の交流を深める。
4. 令和7年度に創立70周年を迎えることから、70周年記念事業の準備作業を展開する。

[研修活動]

1. 会員ニーズに対応した例会を適宜実施する。
2. ビル経営に関する各課題について調査、研究活動を行う。

[財政計画]

1. 諸経費節減と収支改善に努め、諸活動に支障なきよう適正な財政運営を行う。

[(一社)日本ビルディング協会連合会日本ビルディング経営センターの積極的な活用]

1. (一社)日本ビルディング協会連合会日本ビルディング経営センターが実施する「ビル経営管理士」制度の拡充を支援し、その研修会、講習会等について積極的な参加を推奨する。

[その他]

1. ビル経営を取り巻く課題に対する公的機関の施策等へ積極的に協力活動を行う。

以上